

第二地銀協地銀の平成 19 年度決算の概要について

〔 平成 20 年 6 月 19 日 〕
〔 (社)第二地方銀行協会 〕

当協会では、会員行の平成 19 年度決算を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：小室、常川

：03 - 3262 - 2470、2528

平成19年度決算の概要について

平成20年6月19日
(社)第二地方銀行協会

会員行の平成19年度決算(単体)の概要は以下のとおり。

(注)計数は平成20年3月末時点の会員行45行ベース。

1. 損益概況(業務純益:3,631億円、経常利益:1,853億円、当期純利益:889億円)

平成19年度決算における業務純益は、資金利益の減少(利鞘縮小による預貸金収支の悪化が主因)に加え、国債等関係損益の悪化や役務取引等利益の減少もあって減益(前年度比4.0%)となった。

経常利益は、業務純益が減益となったものの、個別貸倒引当金繰入等の与信費用の減少から増益(同+34.6%)となり、これを受けて当期純利益も大幅増益(同3.36倍)となった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益(1兆458億円、前年度比194億円、1.8%)

資金利益は、前年度比1.8%減少して1兆458億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高(平残)は増加したものの、貸出金利回の改善幅が預金利回の上昇幅を下回ったことから同3.3%減少して8,404億円となった。

一方、有価証券利息配当金は、有価証券残高(平残)の増加および利回の上昇により同+4.1%増加して2,027億円となった。

(2) 役務取引等利益(932億円、前年度比97億円、9.5%)

役務取引等利益は、相場環境の悪化等から投信窓販業務および保険窓販業務に係る手数料収入が減少したことを主因に前年度比9.5%の減益となった。

(3) その他業務利益(252億円、前年度比164億円の悪化)

その他業務利益は、外国為替売買損益や国債等関係損益の悪化から252億円の損超と前年度比164億円の損超幅拡大となった。

(4) 経費（7,537 億円、前年度比 + 84 億円、+ 1.1%）

経費は、人件費が前年度並みとなったが、物件費が新規出店・店舗改修やソフトウェア購入等から増加したため、前年度比+1.1%増の 7,537 億円となった。

3 . 不良債権処理の状況

不良債権処理額は、一般貸倒引当金が戻入超に転じたことに加え、個別貸倒引当金繰入や債権売却損等の減少もあり前年度比 39.0%減の 1,872 億円となった。

この結果、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権）は、要管理債権の減少を主因に同 1.7%減少して 1 兆 8,959 億円となり、同開示債権の総与信額に占める割合は同 0.18%^ホ 以下低下して 4.34%となった。

4 . 臨時損益の状況（ 1,774 億円、前年度比 + 627 億円の改善）

臨時損益は、株式等関係損益が減損処理の増加や売却益の減少から悪化した、与信関連費用の大幅減少を主因に前年度比 + 627 億円の改善となった。

5 . 単体自己資本比率（9.36%）

単体自己資本比率は、期間利益は増益となったものの、有価証券の評価差損が増加したこと等から前年度末比 0.25%^ホ 以下低下して 9.36%となった。また、Tier 比率は、同 0.27%^ホ 以下低下して 7.19%となった。

6 . 預金・貸出金（末残）

(1) 預金（55 兆 5,619 億円）

預金（末残）は、前年度末比 + 9,400 億円、+ 1.7%増加して、55 兆 5,619 億円となった。種類別にみると、要求払預金が減少の一方、定期性預金は増加した。この間、外貨預金は為替円高を背景に大幅増加となった。

(2) 貸出金（42 兆 9,309 億円）

貸出金（末残）は、前年度末比 + 9,931 億円、+ 2.4%増加して、42 兆 9,309 億円となった。

以 上

1. 損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年度	前年度比	
		増減額	増減率
業務純益	363,192	15,028	4.0
業務粗利益	1,113,895	45,631	3.9
資金利益	1,045,862	19,461	1.8
預貸金収支	840,443	28,362	3.3
有価証券利息配当金	202,755	7,897	4.1
役務取引等利益	93,282	9,773	9.5
その他業務利益	25,274	16,408	-
国債等債券関係損益	8,006	4,641	-
経費()	753,784	8,427	1.1
一般貸倒引当金繰入額()	3,100	39,026	-
臨時損益	177,429	62,778	-
個別貸倒引当金繰入額()	140,882	22,984	14.0
株式等関係損益	13,048	24,348	65.1
経常利益	185,357	47,669	34.6
特別損益	6,348	6,437	50.3
税引前当期純利益	191,707	41,232	27.4
法人税、住民税及び事業税()	84,598	10,610	14.3
法人税等調整額()	18,101	31,863	63.8
当期純利益	88,984	62,499	236.0

(注) 1. 計数は、平成20年3月末現在の全会員行45行ベースである。

2. 実質業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 実質業務純益 ± 国債等関係損益 (損超ならば加算、益超ならば減算)

4. 預貸金収支 = (貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料) - 預金利息

5. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 平成19年度決算の個別行の状況

(単位：行)

	業務純益	経常利益	当期純利益
増益	13	10	10
減益	32	35	35

3. 経営諸指標

(単位：％、％ポイント)

	平成19年度	前年度比 変化幅	平成18年度
貸出金利回 (A)	2.44	0.11	2.33
有価証券利回	1.51	0.02	1.49
資金運用利回 (B)	2.17	0.08	2.09
預金債券等原価 (C)	1.68	0.15	1.53
預金債券等利回	0.32	0.16	0.16
預金利回	0.31	0.15	0.16
譲渡性預金利回	0.57	0.31	0.26
経費率	1.36	0.01	1.37
人件費率	0.68	0.01	0.69
物件費率	0.60	0.00	0.60
税金率	0.07	0.00	0.07
資金調達利回	0.36	0.16	0.20
資金調達原価 (D)	1.70	0.15	1.55
預貸金利鞘 (A-C)	0.76	0.04	0.80
総資金利鞘 (B-D)	0.47	0.07	0.54
預貸率(未残)	75.67	0.32	75.35
" (平残)	75.01	0.25	75.26
預証率(未残)	23.38	1.02	24.40
" (平残)	24.13	0.07	24.06
コア業純ROA	0.61	0.09	0.70
コア業純ROE	12.72	2.36	15.08
コア業務粗利益OHR	67.18	3.06	64.12

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / 総資産平残 × 100

2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / 純資産平残 × 100

3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100

4. 経費の内訳

(単位：百万円、％)

	平成19年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
経費	753,784	8,427	1.1
人件費	378,489	545	0.1
給与・報酬	236,050	2,132	0.9
賞与	63,188	1,064	1.7
物件費	336,281	9,174	2.8

5 . 不良債権処理額

(単位 : 百万円、%、%ポイント)

	平成19年度	前年度比	
		増減額/変化幅	増減率
貸倒引当金繰入額	135,224	55,975	29.3
貸出金償却	29,259	8,336	22.2
その他不良債権処理額	22,184	54,234	71.0
合計 (A)	187,275	119,559	39.0
与信費用比率 (X)	0.44	0.30	
預貸金利鞘 (Y)	0.76	0.04	
(参考) 預貸金利鞘 - 与信費用比率 (Y-X)	0.32	0.26	

(注) 1 . 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 特別利益計上の取崩超過額

2 . 与信費用比率 = 不良債権処理額 / 貸出金(平残) × 100

6 . 臨時費用の内訳

(単位 : 百万円)

	平成19年度	前年度比	
		増減額	
臨時損益	177,429	62,778	
個別貸倒引当金繰入	140,882	22,984	
貸出金償却	29,259	8,336	
株式等関係損益	13,048	24,348	
株式等売買損益	44,699	7,143	
株式等償却	31,651	17,205	
その他の臨時損益	20,260	55,823	

7. 金融再生法開示債権

(単位：百万円、%、%ポイント)

	平成19年度末	前年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
破産更生等債権	457,277	8,532	1.9
危険債権	1,005,533	1,393	0.1
要管理債権	433,143	39,123	8.3
開示債権 A	1,895,953	31,984	1.7
正常債権	41,693,390	1,000,990	2.5
総与信 B	43,589,402	969,007	2.3

金融再生法開示債権比率 A/B	4.34	0.18	
-----------------	------	------	--

8. リスク管理債権

(単位：百万円、%、%ポイント)

	平成19年度末	前年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
破綻先債権	158,678	25,317	19.0
延滞債権	1,280,870	18,135	1.4
3カ月以上延滞債権	9,604	1,147	10.7
貸出条件緩和債権	423,498	37,945	8.2
合計 (A)	1,872,709	31,917	1.7

貸出金 (B)	42,930,911	993,142	2.4
リスク管理債権比率 (A/B)	4.36	0.18	
貸倒引当金 (C)	678,067	29,315	4.1
特定債務者支援引当金 (D)	0	0	-
引当率 [(C+D)/A]	36.20	0.94	

9 . 単体自己資本比率

(単位 : 百万円、%、%ポイント)

		平成19年度末	前年度末比	前年度末比
			増減額 / 変化幅	増減率
Tier	(A)	2,476,287	45,135	1.8
	資本金・準備金・剰余金	2,533,879	97,762	4.0
Tier	(B)	756,271	20,194	2.7
	うち負債性資本調達手段等	471,370	20,901	4.6
自己資本総額	(C) = (A + B)	3,232,583	24,940	0.8
控除項目	(D)	7,553	1,545	17.0
自己資本額	(E) = (C - D)	3,225,017	23,395	0.7
リスク・アセット合計	(F)	34,428,257	629,835	1.9
	うち資産(オン・バランス)項目	31,801,428	702,173	2.3
自己資本比率	(E/F)	9.36	0.25	
Tier 比率	(A/F)	7.19	0.27	

10. 主要勘定の内訳（未残）

（単位：百万円、％）

	平成19年度末	前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
貸出金	42,930,911	993,142	2.4
有価証券	13,175,431	310,170	2.3
国債	6,200,141	198,342	3.1
地方債	723,226	89,962	14.2
社債	2,879,930	134,894	4.9
株式	1,116,898	373,881	25.1
外国証券	1,345,269	89,390	6.2
その他の証券	906,360	125,082	16.0
商品有価証券	18,272	2,622	12.5
金銭の信託	106,815	79,156	42.6
コールローン	1,428,263	478,003	50.3
運用勘定計	58,041,759	1,051,210	1.8
繰延税金資産	410,799	124,296	43.4
資産計	61,215,264	1,007,680	1.7
預金	55,561,944	940,007	1.7
譲渡性預金	784,504	141,533	22.0
コールマネー	76,459	20,007	20.7
調達勘定計	57,375,737	1,235,020	2.2
繰延税金負債	16,771	74,757	81.7
負債計	58,548,993	1,323,035	2.3
純資産計	2,666,252	315,345	10.6
負債及び純資産計	61,215,264	1,007,680	1.7

以上